



平成 16年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 16年 5月 21日

上場会社名 株式会社 琉球銀行

上場取引所 東証一部、福証

コード番号 8399

本社所在都道府県 沖縄県

(URL <http://www.ryugin.co.jp/>)

TEL (098) 866 - 1212

代表者 役職名 取締役頭取

氏名 大城 勇夫

問合せ先責任者 役職名 取締役総合企画部長

氏名 浦崎 唯彦

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 21日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16年 6月 29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 16年 3月期の業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1)経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	41,622	1.3	7,016	54.9	4,321	4.4
15年 3月期	41,087	△ 4.0	4,528	388.4	4,137	△ 15.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	経常収支率	預金残高
	円 銭	円 銭	%	%	百万円
16年 3月期	128.78	65.04	7.5	83.1	1,353,144
15年 3月期	122.40	59.72	7.9	88.9	1,347,509

(注)①期中平均株式数

16年3月期	普通株式	28,896,671 株	優先株式	8,000,000 株
15年3月期	普通株式	28,902,271 株	優先株式	8,000,000 株

②会計処理の方法の変更 無

③経常収支率=経常費用/経常収益×100

④経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
普通株式	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
16年3月期	40.00	—	40.00	1,155	31.1	2.2
15年3月期	40.00	25.00	15.00	1,156	32.7	2.5
優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
16年3月期	75.00	—	75.00	600	—	—
15年3月期	75.00	37.50	37.50	600	—	—

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
16年3月期	1,490,945	92,798	6.2	1,806.46	10.40
15年3月期	1,417,705	86,645	6.1	1,593.36	10.19

(注)①期末発行済株式数

16年3月期	普通株式	28,895,350 株	優先株式	8,000,000 株
15年3月期	普通株式	28,898,602 株	優先株式	8,000,000 株

②期末自己株式数

16年3月期	普通株式	11,912 株	優先株式	0 株
15年3月期	普通株式	8,660 株	優先株式	0 株

2. 17年 3月期の業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	20,000	3,000	2,500	普通株式 —	—	—
通期	40,100	8,600	5,700	—	普通株式 40.00	普通株式 40.00
					優先株式 75.00	優先株式 75.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 176円 74銭

※上記業績予想は現時点での予想数値であり、将来の様々な要因により変動することもあります。

「16年3月期の業績」指標算式

$$\text{○1株当たり当期純利益} \cdots \frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{期中平均普通株式数(自己株式を除く)}}$$

$$\text{○潜在株式調整後1株当たり当期純利益} \cdots$$

$$\frac{\text{当期純利益} + \text{当期純利益調整額} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{期中平均普通株式数(自己株式を除く)} + \text{潜在株式数}}$$

$$\text{○株主資本当期純利益率} \cdots$$

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\{(\text{期首株主資本} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価格}) + (\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価格})\} \div 2} \times 100$$

$$\text{○配当性向} \cdots \frac{\text{普通株式配当金総額}}{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}} \times 100$$

$$\text{○株主資本配当率} \cdots \frac{\text{普通株式配当金総額}}{\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価格}} \times 100$$

$$\text{○株主資本比率} \cdots \frac{\text{期末資本の部合計}}{\text{期末負債の部合計} + \text{期末資本の部合計}} \times 100$$

$$\text{○1株当たり株主資本} \cdots \frac{\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価格} - \text{期末優先株式配当金総額}}{\text{期末発行済普通株式数(自己株式を除く)}}$$

「17年3月期の業績予想」指標算式

$$\text{○1株当たり予想当期純利益} \cdots \frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{期末(当期末)発行済普通株式数(自己株式を除く)}}$$

比較貸借対照表

株式会社 琉球銀行

(資産の部)

(単位：百万円)

科 目	平成15年度末	平成14年度末	比較
(資 産 の 部)			
現金預け金	112,562	33,568	78,994
現金	26,519	28,924	△2,405
預け金	86,042	4,643	81,399
コールローン	1,056	49,808	△48,752
買入金銭債権	3	4	△1
商品有価証券	211	114	97
商品国債	211	114	97
有価証券	184,429	203,288	△18,859
国債	86,317	123,541	△37,224
地方債	15,304	9,604	5,700
社債	41,855	46,672	△4,817
株式	12,771	6,569	6,202
その他の証券	28,181	16,899	11,282
投資損失引当金	△1,987	△2,118	131
貸出金	1,129,689	1,064,397	65,292
割引手形	16,967	19,483	△2,516
手形貸付	231,100	236,729	△5,629
証書貸付	827,448	742,578	84,870
当座貸越	54,172	65,605	△11,433
外国為替	3,104	270	2,834
外国他店預け	3,059	216	2,843
買入外国為替	11	19	△8
取立外国為替	33	33	0
その他の資産	5,427	5,579	△152
未決済為替貸	0	1	△1
前払費用	548	3	545
未収収益	1,501	2,219	△718
金融派生商品	116	-	116
繰延ヘッジ損失	243	268	△25
その他の資産	3,016	3,086	△70
動産不動産	22,527	22,853	△326
土地建物動産	21,796	22,120	△324
保証金権利金	731	733	△2
繰延税金資産	23,106	26,717	△3,611
支払承諾見返	24,580	26,750	△2,170
貸倒引当金	△13,767	△13,528	△239
資産の部合計	1,490,945	1,417,705	73,240

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較貸借対照表

株式会社 琉球銀行

(負債及び資本の部)

(単位：百万円)

科 目	平成15年度末	平成14年度末	比較
(負 債 の 部)			
預 金	1,303,872	1,267,342	36,530
当 座 預 金	17,727	14,398	3,329
普 通 預 金	583,716	539,749	43,967
貯 蓄 預 金	9,064	9,088	△24
通 知 預 金	1,200	2,026	△826
定 期 預 金	618,273	618,802	△529
そ の 他 の 預 金	73,890	83,278	△9,388
借 用 金	1,156	4,617	△3,461
借 入 金	1,156	4,617	△3,461
外 国 為 替	185	188	△3
外 国 他 店 預 り	148	85	63
売 渡 外 国 為 替	36	102	△66
未 払 外 国 為 替	0	-	0
信 託 勘 定 借	49,275	17,790	31,485
そ の 他 負 債	11,530	5,119	6,411
未 決 済 為 替 借	16	120	△104
未 払 法 人 税 等	1,430	23	1,407
未 払 費 用	850	1,047	△197
前 受 収 益	1,156	1,038	118
金 融 派 生 商 品	1,033	268	765
繰 延 ヘ ッ ジ 利 益	90	-	90
そ の 他 の 負 債	6,953	2,620	4,333
賞 与 引 当 金	461	432	29
退 職 給 付 引 当 金	5,446	5,106	340
債 権 売 却 損 失 引 当 金	-	2,052	△2,052
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	1,639	1,658	△19
支 払 承 諾	24,580	26,750	△2,170
負 債 の 部 合 計	1,398,147	1,331,059	67,088
(資 本 の 部)			
資 本 金	44,127	44,127	0
資 本 剰 余 金	29,632	29,632	0
資 本 準 備 金	29,632	29,632	0
利 益 剰 余 金	14,369	10,752	3,617
利 益 準 備 金	849	702	147
任 意 積 立 金	8,115	5,911	2,204
優 先 株 式 消 却 積 立 金	8,115	5,911	2,204
当 期 未 処 分 利 益	5,404	4,137	1,267
土 地 再 評 価 差 額 金	2,483	2,513	△30
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,201	△367	2,568
自 己 株 式	△16	△11	△5
資 本 の 部 合 計	92,798	86,645	6,153
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	1,490,945	1,417,705	73,240

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較損益計算書

株式会社 琉球銀行

(単位：百万円)

科 目	平成15年度	平成14年度	比較
経常収益	41,622	41,087	535
資金運用収益	32,336	31,991	345
貸出金利息	30,553	29,608	945
有価証券利息配当金	1,312	1,719	407
コールローン利息	51	69	18
買入手形利息	0	0	0
預け金利息	0	27	27
その他の受入利息	417	566	149
信託報酬	1,779	1,130	649
役務取引等収益	4,860	4,359	501
受入為替手数料	1,622	1,616	6
その他の役務収益	3,238	2,742	496
その他業務収益	964	1,595	631
外国為替売買益	363	312	51
商品有価証券売買益	6	10	4
国債等債券売却益	483	1,272	789
金融派生商品収益	111	-	111
その他の業務収益	0	0	0
その他経常収益	1,682	2,010	328
株式等売却益	1,151	271	880
その他の経常収益	530	1,739	1,209
経常費用	34,606	36,558	1,952
資金調達費用	2,574	2,529	45
預金利息	1,430	1,761	331
コールマネー利息	-	0	0
売渡手形利息	-	0	0
借入金利息	44	83	39
金利スワップ支払利息	220	118	102
その他の支払利息	877	565	312
役務取引等費用	2,588	2,353	235
支払為替手数料	303	284	19
その他の役務費用	2,284	2,069	215
その他業務費用	187	440	253
国債等債券売却損	187	10	177
国債等債券償還損	-	52	52
国債等債券償却	-	378	378
営業経費	19,928	20,079	151
その他経常費用	9,327	11,155	1,828
貸倒引当金繰入額	3,517	79	3,438
貸出金償却	5,195	7,083	1,888
投資損失引当金繰入額	124	260	136
株式等売却損	176	2	174
株式等償却	5	2,828	2,823
その他の経常費用	307	900	593
経常利益	7,016	4,528	2,488
特別利益	915	2,300	1,385
動産不動産処分益	2	0	2
償却債権取立益	912	675	237
その他の特別利益	-	1,624	1,624
特別損	248	84	164
動産不動産処分損	220	84	136
その他の特別損失	28	-	28
税引前当期純利益	7,682	6,744	938
法人税、住民税及び事業税	1,466	23	1,443
法人税等調整額	1,894	2,583	689
当期純利益	4,321	4,137	184
前期繰越利益	1,053	1,227	174
再評価差額金取崩額	29	-	29
中間配当額	-	1,022	1,022
利益準備金積立額	-	204	204
当期末処分利益	5,404	4,137	1,267

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較利益処分案

株式会社 琉球銀行
(単位：百万円)

科 目	平成15年度	平成14年度	比較
当 期 未 処 分 利 益	5,404	4,137	1,267
利 益 処 分 額	4,350	3,084	1,266
利 益 準 備 金	351	146	205
第 1 回 優 先 株 式 配 当 金	600	300	300
	(1株につき75円00銭)	(1株につき37円50銭)	
普 通 株 式 配 当 金	1,155	433	722
	(1株につき40円00銭)	(1株につき15円00銭)	
任 意 積 立 金	2,243	2,203	40
優 先 株 式 消 却 積 立 金	2,243	2,203	40
次 期 繰 越 利 益 金	1,053	1,053	0

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 動産不動産

動産不動産は、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 5～50年

動 産 2～10年

(2) ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

5. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(会計方針の変更)

外貨建取引等の会計処理につきましては、前事業年度は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)による経過措置を適用しておりましたが、当事業年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨(邦貨)を資金運用通貨(外貨)に変換する等の目的で行う為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。なお、当該ヘッジ会計の概要につきましては、8.に記載しております。

この結果、従来、期間損益計算していた当該為替スワップ取引等を時価評価し、正味の債権及び債務を貸借対照表に計上したため、従来の方法によった場合と比較して、「未収収益」は83百万円減少、「その他の負債」は850百万円減少し、その他資産中の「金融派生商品」は5百万円増加、その他負債中の「金融派生商品」は765百万円増加、「繰延ヘッジ損失」は83百万円増加、「繰延ヘッジ利益」は90百万円増加しております。なお、この変更に伴う損益への影響はありません。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額について、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引

当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 41,583 百万円であります。

(2) 投資損失引当金

予め定めている償却引当基準に則り、匿名組合に対する出資金について、取得した担保不動産の価額下落を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理
数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスクヘッジ

(追加情報)

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前事業年度は「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号。以下「業種別監査委員会報告第 24 号」という。)に規定する経過措置に基づき、多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する「マクロヘッジ」を実施しておりましたが、当事業年度からは、前事業年度末時価との評価差額を当事業年度の損益として処理しております。

また当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損失のうち、従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成 15 年度から 3 年間にわたって、資金調達費用として期間配分しております。

なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は 160 百万円であります。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前事業年度は業種別監査委員会報告第 25 号による経過措置を適用しておりましたが、当事業年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨(邦貨)を資金運用通貨(外貨)に変換する等の目的で行う為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。

これは、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 子会社の株式総額 170 百万円

なお、本項の子会社は、銀行法第 2 条第 8 項に規定する子会社であります。

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は 2,956 百万円、延滞債権額は 65,166 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3 ヶ月以上延滞債権額は 1,840 百万円であります。

なお、3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 38,035 百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3 ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 107,998 百万円であります。

なお、上記 2. から 5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 16,979 百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 4,077 百万円

預け金 20 百万円

その他資産 0 百万円

担保資産に対応する債務

預金 24,257 百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 63,262 百万円及び預け金 6 百万円を差し入れております。

なお、子会社、関連会社の借入金等の担保として、差し入れている有価証券はありません。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、148,598 百万円であり、すべて原契約期間が 1 年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものであります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講

じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成 10 年 3 月 31 日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める地価税法に基づいて、奥行価格補正、時点修正等、合理的な調整を行って算出

同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 6,692 百万円

10. 動産不動産の減価償却累計額 18,215 百万円
11. 動産不動産の圧縮記帳額 338 百万円（当事業年度圧縮記帳額 - 百万円）
12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 900 百万円が含まれております。
13. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、合同運用指定金銭信託 49,272 百万円であります。
14. 会社が発行する株式の総数
- | | |
|---------|-----------|
| 普通株式 | 65,000 千株 |
| 優先株式 | 8,000 千株 |
| 発行済株式総数 | |
| 普通株式 | 28,907 千株 |
| 優先株式 | 8,000 千株 |
15. 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、2,201 百万円であります。
16. 会社が保有する自己株式の数 普通株式 11 千株
17. 取締役及び監査役に対する金銭債権総額 15,257 百万円
18. 取締役及び監査役に対する金銭債務総額 900 百万円
19. 債権売却損失引当金は、(株)共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上してはおりますが、担保処分完了に伴い、全額を取り崩しております。

(損益計算書関係)

「その他の特別損失」28 百万円は、劣後特約付借入金の期限前返済手数料であります。

(リース取引関係)

E D I N E T により開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度（平成 15 年 3 月 31 日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度（平成 16 年 3 月 31 日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

当事業年度	
自 平成 15 年 4 月 1 日	
至 平成 16 年 3 月 31 日	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
貸倒引当金	19,008 百万円
退職給付引当金	2,164
その他	<u>3,830</u>
繰延税金資産 小計	25,003
評価性引当額	<u>443</u>
繰延税金資産 合計	24,559
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	<u>1,453</u>
繰延税金負債 合計	<u>1,453</u>
繰延税金資産(負債)の純額	<u>23,106</u> 百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	39.76 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.42
土地再評価差額取崩額	0.64
将来減算一時差異のうち、繰延税金資産算定の対象から除いたもの	0.49
住民税均等割額	0.33
その他	1.09
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.76 %

【参考】

比較信託財産残高表（主要内訳）

株式会社 琉球銀行
(単位:百万円)

科 目	平成 15 年度 末	平成 14 年度 末	比 較
(資産の部)			
貸 出 金	-	62,536	△62,536
そ の 他 債 権	0	64	△64
銀 行 勘 定 貸	49,275	17,790	31,485
資 産 の 部 合 計	49,275	80,391	△31,116
(負債の部)			
指 定 金 銭 信 託	49,275	80,391	△31,116
負 債 の 部 合 計	49,275	80,391	△31,116

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

<付>元本補填契約のある信託の内訳は次のとおりであります。

合同運用指定金銭信託

(単位:百万円)

科 目	平成 15 年度 末	平成 14 年度 末	比 較
(資産)			
貸 出 金	-	62,536	△62,536
そ の 他	49,275	17,854	31,421
計	49,275	80,391	△31,116
(負債)			
元 本	49,272	80,166	△30,894
債 権 償 却 準 備 金	-	138	△138
そ の 他	3	86	△83
計	49,275	80,391	△31,116

(添付資料)

役員の変動

(平成 16 年 6 月 29 日付)

1. 新任取締役候補

取締役 中原 盛秀 (現 執行役員)

取締役 安里 彰高 (現 執行役員)

2. 退任予定取締役

取締役常務執行役員 浦崎 唯彦

取締役常務執行役員 末吉 康教

3. 昇格予定取締役

該当ありません

4. 新任監査役候補

常勤監査役 松本 勝 (現 営業推進部長)

監査役 加屋本 靖 (現 沖縄電力(株)代表取締役副社長)

5. 退任予定監査役

常任監査役 宮城 勝

監査役 當山 宗仁

[新任取締役候補]

氏名	なかはら せいしゅう 中原 盛秀
生年月日	昭和 23 年 6 月 21 日生 (55 歳)
学歴	琉球大学 農学部
略歴	昭和 48 年 10 月 株式会社琉球銀行入行 平成 5 年 6 月 東風平支店長 平成 7 年 4 月 泡瀬支店長 平成 9 年 6 月 八重山支店長 平成 12 年 6 月 本店営業部副部長 平成 13 年 4 月 融資管理部長 平成 14 年 4 月 法人融資部長 平成 14 年 6 月 執行役員委嘱審査部長 現在に至る
氏名	あさと あきたか 安里 彰高
生年月日	昭和 24 年 10 月 12 日生 (54 歳)
学歴	中央大学 法学部
略歴	昭和 48 年 4 月 株式会社琉球銀行入行 平成 3 年 11 月 読谷支店長 平成 5 年 6 月 総合企画部東京事務所長 平成 9 年 4 月 大道支店長 平成 11 年 6 月 検査部次長 平成 12 年 6 月 法人営業部次長 平成 13 年 4 月 融資管理部次長 平成 13 年 11 月 融資管理部副部長 平成 14 年 6 月 法人融資部長 平成 15 年 6 月 執行役員委嘱法人融資部長 現在に至る

[退任予定取締役]

氏名	浦崎 唯彦 <small>うらさき いげん</small>
生年月日	昭和 24 年 10 月 18 日生 (54 歳)
学歴	中央大学 経済学部
略歴	昭和 48 年 4 月 株式会社琉球銀行入行 平成 2 年 6 月 企画総務部秘書課長 平成 6 年 7 月 牧港支店長 平成 8 年 7 月 法人営業部次長兼関連事業室長 平成 9 年 6 月 法人営業部副部長兼関連事業室長 平成 10 年 6 月 コザ支店長 平成 12 年 6 月 事務統括部長 平成 13 年 6 月 取締役委嘱事務統括部長 平成 14 年 6 月 取締役執行役員委嘱総合企画部長 兼地域貢献室長 平成 15 年 6 月 取締役常務執行役員委嘱総合企画部長 現在に至る

氏名	末吉 康教 <small>すえよし やすのり</small>
生年月日	昭和 24 年 8 月 27 日生 (54 歳)
学歴	琉球大学 法文学部
略歴	昭和 48 年 10 月 株式会社琉球銀行入行 昭和 63 年 6 月 本店営業部企業融資第二課長 平成 元年 6 月 牧港支店長 平成 4 年 7 月 営業企画部次長 平成 5 年 1 月 融資第二部次長 平成 6 年 7 月 法人営業部次長兼関連事業室長 平成 8 年 7 月 名護支店長 平成 9 年 6 月 法人営業部長 平成 13 年 1 月 融資管理部長 平成 13 年 4 月 審査部長 平成 13 年 6 月 取締役委嘱審査部長 平成 14 年 6 月 取締役執行役員委嘱事務統括部長 平成 15 年 6 月 取締役常務執行役員委嘱事務統括部長 現在に至る

[新任監査役候補]

氏名	まつもと まさる 松本 勝	
生年月日	昭和 26 年 10 月 22 日生 (52 歳)	
学歴	早稲田大学 商学部	
略歴	昭和 50 年 4 月	株式会社琉球銀行入行
	平成 2 年 10 月	企画総務部主任調査役
	平成 4 年 4 月	営業第三部審査役兼業務推進役
	平成 5 年 6 月	真栄原支店長
	平成 7 年 6 月	審査部審査企画課長
	平成 9 年 6 月	審査部次長兼審査企画課長
	平成 10 年 6 月	法人営業部次長兼関連事業室長
	平成 11 年 6 月	浦添支店長
	平成 13 年 4 月	証券国際部長
	平成 15 年 11 月	営業推進部長
		現在に至る

氏名	かやもと やすし 加屋本 靖	
生年月日	昭和 23 年 11 月 21 日生 (55 歳)	
学歴	琉球大学 理工学部	
略歴	昭和 46 年 5 月	琉球電力公社入社
	平成 6 年 4 月	沖縄電力株式会社 企画部次長
	平成 9 年 7 月	同社 企画部長
	平成 12 年 6 月	同社 取締役 企画部長
	平成 13 年 6 月	同社 常務取締役兼離島事業本部長
	平成 14 年 7 月	同社 常務取締役兼離島カンパニー社長
	平成 15 年 6 月	同社 代表取締役副社長
		兼離島カンパニー社長
		現在に至る

[退任予定監査役]

氏名	みやぎ まさる 宮城 勝
生年月日	昭和 19 年 12 月 1 日生 (59 歳)
学歴	小樽商科大学 商学部
略歴	昭和 43 年 4 月 株式会社琉球銀行入行 昭和 58 年 6 月 本店営業部企画融資二課長 昭和 61 年 6 月 牧港支店長 平成 元年 6 月 安謝支店兼中央卸売市場支店長 平成 4 年 7 月 東京支店長 平成 6 年 7 月 営業統括部長 平成 9 年 6 月 取締役委嘱営業推進部長 平成 12 年 6 月 常務取締役 平成 14 年 6 月 常任監査役 現在に至る
氏名	とう やま そう じん 當山 宗仁
生年月日	昭和 14 年 12 月 16 日生 (64 歳)
学歴	沖縄県立 読谷高等学校
略歴	昭和 37 年 1 月 比謝川配電株式会社入社 昭和 60 年 7 月 沖縄電力株式会社東京事務所次長 昭和 63 年 10 月 同社 総務部次長 平成 3 年 4 月 同社 総務部秘書室長 平成 4 年 4 月 同社 総務部長 平成 7 年 6 月 同社 取締役総務部長 平成 8 年 7 月 同社 取締役 平成 9 年 6 月 同社 常務取締役 平成 12 年 6 月 同社 代表取締役副社長 平成 13 年 7 月 同社 代表取締役副社長兼お客さま本部長 平成 14 年 11 月 当行仮監査役 平成 15 年 6 月 沖縄電力株式会社取締役相談役 平成 15 年 6 月 当行監査役 現在に至る